HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	国民所得の推移と景気変動
Author(s)	鹿討, 豊雄
Citation	北海道大學　經濟學研究, 14, 1-25
Issue Date	1958
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/31051
Type	departmental bulletin paper
File Information	14_P1-25.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

国民所得の推移と景気変動

鹿討豊雄

一

一国の経済活動を国民所得との関連において考察することは国民所得の概念とともにはじまる。経済全体の動きがすべて国民所得の推移の上に顕現されるとみるわけではないが、あらゆる経済活動の結果が何等かのかたちで国民所得形成の上に影響をもたらすものと考えるのである。もちろん経済個々の変動は互に錯綜し相殺されることもあるため、一つの要因が常に同じ様な結果を国民所得の上に招来するとは限らない。何等変化を与えないように思われる場合もあれば、甚しい影響があつたようにみえる場合もあるであろう。しかもまた実際の問題となれば、国民所得それ自体の推計に当り各種の制約が存在するためどの要因が、どの程度に推測されてそこに現われることになるかは全く別個の問題で、すべての経済変動がその国民所得の上に計上されるものでないことはいうまでもない。国民所得を一国の経済活動の具象と考えるのは所謂巨視的見地からであるが、それにすべてのものが含まれるわけでもなく、複雑な経済現象がそれだけで現わされる性質のものでもない。そこに集計されて出てくる数字は全体の動きを示すにとどまるべき性質のものである。

また景気という言葉も同様に経済全体の変動状況をおおまかに現わすものというべく、便宜上常識的に使用する場合はあまり問題とならないが、その本体は何であるか、あるいはまた細部に渉つてその動向を論議するとなれば種々の議論があつて、同じ現実に対しても見方によつて必ずしも見解を常に等しくするとは限らない。ただ総合的に経済の発展あるいは停滞または退行の状態を総称して景気の好不況をもつて表現することぐらいは可能であろう。しかしその場合その程度を的確に数量的にあらわすことは甚だ困難である。今迄に多くの景気指標が考案されたが、いずれも経済全体の動向を指し示すにとどまり諸般の経済変動状況を悉く網羅することができないのはその性質上やむをえない。今後さらに総合的により合理的のものが作製されるかもしれないが、経済現象はすべて相互関連的のものであるから単一の指標ですべての動きをあらわすということはそれ自体矛盾を含むというべきであろう。どのものを利用すれば一番適切であるかは何をみることを目的とするかによつて異なり来るであろう。

国民所得は実体的に一国の経済活動の結果を現わすものであり、景気は現象的に一国の経済活動の動向を示すものである。たとい前者には推計上の制約があり、後者には計量的な表現に難点ありとしても、この両者は当然の結果として表裏一体の関係にあるべきものである。そこで実際に国民所得の推移が景気変動とよくその歩調をともにしているかどうか、もし国民所得の推移自体が景気の変動を端的に具現していないとしても、経済の総合的な動向が国民所得の上にも当然反映しているので、そこに何等かの関連がうかがわれないかどうかをみていくことは必ずしも意味ないことではあるまい。景気の一つの指標として国民所得自体を利用することも行われているのであるから、両者は単なる関係以上のもの、国民所得自体に景気の動きが現われていると考えるのも当然であろう。以下わが国の資料についてその点どの様になつているか検討をすすめていきたい。

二

国民所得の推計についてはここでは「一橋研究所」の「実質国民所得」をその代表として検討の対象とする(1)（第一表参照）。これは現在われわれが利用しうるわが国の国民所得推計中もつとも優れたものであり、年々の生産国民所得を特に計算されたデフレーターで修正した年次統計である。資料の性質上各産業の区分その他に種々制約あり、更に今後の整備も期待されているが現在これ以上のものは入手できない。これはさきに発表された山田雄三編著「日本国民所得推計資料」の生産国民所得と根本的な差異はないが、所得率その他推計の方法に一層の吟味が加えられたものとみるべきである。それでも年次を遡るに従つて資料の不足その他から誤差は大きくなりその正確度を減ずるのはやむをえない。ここでは明治三十九年以降昭和十四年に至る三十四年間をその対象としてとることにした。あまりふるい時代は意味をなさないためであるが、明治三十九年からとしたことには特別の意味はない。わが国経済の近代化が何時からはじまつたとみるかなかなか問題であるが、国民所得推計の上にはつきりした段階が現われているわけではない。日露戦争の影響がなほ多く残つているであろう時からはじめることに多少問題はあるであろうが、以下に示すように別にこの年を起点にするとか基準にとるという意味でないから差支えあるまい。また満洲事変以後第二次大戦に至る間は特殊な環境の下でわが国経済も異常な発展をとげた時であるからその点は配慮の必要がある。その統計は昭和十七年まで与えられているが第二次大戦のはじまつた昭和十四年までとしたのは一面極端な時期をのぞく意味と後に述べるように他との比較検討の便をはかつたために過ぎない。

明治後期に至つて戦争の勝利もあり経済的にも漸く一通りの発達をとげることができたわが国であるが、大正前期にかけてはなほ前時代的色彩の遺留多く、経済全体の体制や産業構造もまだ近代的とはいいにくいものであつた。日

第 1 表

年次	実質生産国民所得	同左百分率（%）			実質国民所得対前年比				景気概況
		第一次産業	第二次産業	第三次産業	全所得	第一次産業	第二次産業	第三次産業	
	百万円								
明治39年	4,001	43.8	22.3	33.9	118.6	124.3	112.4	115.5	
40	4,277	46.0	20.0	34.0	106.9	112.2	95.9	107.2	稍好況
41	4,482	45.8	19.3	34.9	104.8	104.2	101.2	107.4	不　況
42	4,535	41.9	21.7	36.4	101.6	92.6	113.5	105.7	
43	4,349	39.2	23.1	37.7	95.7	89.5	102.0	99.2	
44	5,110	41.8	22.0	36.2	117.5	125.2	112.3	112.7	好　況
大正1年	5,591	43.0	21.6	35.4	109.2	112.7	107.3	106.8	〃
2	5,706	43.8	20.4	35.8	102.0	103.6	96.7	103.4	
3	5,565	38.2	24.3	37.5	97.5	85.3	115.9	102.1	不　況
4	5,396	32.6	29.1	38.3	97.0	82.7	115.8	99.3	
5	5,426	32.6	30.4	37.0	100.9	100.6	105.1	97.1	好　況
6	5,679	34.8	29.1	36.1	104.5	111.6	100.4	102.0	〃
7	6,397	36.5	27.9	35.6	112.6	102.0	107.7	111.0	
8	7,705	39.1	26.2	34.7	121.0	126.8	113.3	117.3	好　況
9	6,254	34.3	26.9	38.8	81.1	71.3	83.5	90.6	不　況
10	7,416	32.4	23.4	44.2	118.5	111.7	102.7	135.6	
11	7,661	28.1	24.9	47.0	103.2	89.6	110.4	109.6	不　況
12	8,042	28.6	24.5	46.9	104.5	107.1	103.2	104.8	
13	8,443	29.4	24.5	46.1	105.3	107.9	105.0	103.2	
14	8,869	28.7	25.0	46.3	104.9	102.8	107.0	105.4	
昭和1年	9,828	27.2	25.0	47.8	110.9	104.7	110.9	114.6	
2	10,222	25.1	25.0	49.9	104.0	98.8	103.8	108.6	
3	10,450	24.7	25.8	49.5	102.0	100.4	106.0	101.2	
4	10,716	25.6	27.2	47.2	102.5	106.2	107.7	98.0	
5	12,397	20.0	28.6	51.4	115.7	90.4	122.0	126.0	不　況
6	13,468	18.1	27.6	54.3	108.6	98.4	104.6	114.9	
7	13,414	19.3	29.7	51.0	99.6	106.5	107.1	93.4	好　況
8	13,375	20.8	30.4	48.8	99.7	107.8	101.8	95.5	
9	13,786	18.3	32.3	49.4	103.1	90.4	109.8	104.3	
10	14,832	19.3	33.1	47.6	107.6	113.8	110.3	103.5	好　況
11	15,713	20.1	32.4	47.5	105.9	109.8	103.8	105.9	
12	15,115	19.7	33.4	46.9	96.2	94.3	98.2	95.0	
13	16,657	18.2	37.0	44.8	110.2	102.0	121.8	105.2	
14	18,985	20.6	39.4	40.0	114.0	128.5	121.5	101.9	

実質生産国民所得：　大川編日本経済の成長率 161 頁。
以下はすべてそれから筆者算出。景気概況は本文参照。

本の資本主義が飛躍的進展をみせるに至つたのは第一次世界大戦の異変に便乗したことによるもので、それが自力によつて国際競争の結果得られたものでないため深くその根をおろすことができず、その後の世界的な不況に直面して沈滞苦悩し経済界はその回復に多大の犠牲を払わなければならなかつたのである。明治後期からその観察をはじめることは同時に第一次大戦によるわが国経済躍進の状況を知るに便であり、さらにそれは戦後の世界的影響をどのように受けているかをみるにやくだつからである。また支那事変以後においては経済面においても著しい異常性が現われ来ていることは統計の数値からも感知できる。しかしここではそれらの変化や影響を直接論ずることが目的ではない。それらの異動から生じたであろうところの景気変動と国民所得の推移との間にどのような関連が存在するかみたいのである。

もともと一橋研究所の実質国民所得は日本経済の成長率を計測することを目的としてつくられたためであろうか、「きわめて趨勢的な傾向が強く、そこには循環的変動は明確に看取しがたい」とされてある。(2) たしかにその数字は一、二後退を示す年もあるが、全体としては経済の成長が一様に急であつて循環の波を覆うてしまつている。これについては「恐らく貨幣国民所得をデフレートするという統計上の手続から、実質額での循環の波を過大に消去してしまつたものであろう」とみられている。(3) 過大といいうるかどうか問題であるが、デフレーターによつて貨幣的波動が除去されるのは当然でただその程度が果して正しいかどうかの問題であろう。このことは一面においてデフレーターを何によつてどのように決定するのが一番適当であるかという問題でもあるが、同時に根本的には景気変動を貨幣的の面から考察する立場と実質的に検討することとのいずれがより適切であるかという大きな問題にも関連する。これは結局実質的変動を何でみるかの問題でもある。経済変動が生産面よりも物価面により強く現われることは当然であろうが、実際の経済生活においてわれわれが直接に感じる変動と長期的にみて他の経済の動きと関連して取上ぐべき変

動とは同一のものであろうか、景気の動きを単に物価の動きだけでみることが適当であるかどうかとの問題とも関連し、にわかに決定しえない。ここでは一応実質的変動を示すものは何かという問題をはなれて、ただ成長の趨勢が強いために循環の動きが覆われて何等表面に現われていないといわれる実質国民所得の上にも何等かのかたちで景気変動の様相がうかがわれないかどうかをみたいのである。貨幣面から来る影響を実質国民所得においては一応除去してあるとはいえ、それは実際に景気変動の洗礼をうけている現実の経済事象から集計されたものであるから、どこかに変動の跡はのこされていると思われる。景気の変動がデフレーターに全部吸収されるということは逆にいえば貨幣面の動きにだけ変動が現われ、それが一様一斉に各経済面に反映しているということになる。たとい集成の結果表面にそのように現われようとも経済変動の影響があらゆるものに対して常に同一の働きを来すとは考えられない。実質国民所得の推移のうちにもその変動はひそんでいるはずである。

また国民所得と景気変動との関係をみるといつても何が景気を現わすかきまつていなければ不都合な次第である。しかし前述のように景気というものを各般の経済現象の総合的な動向を常識的にいいあらわしたものとすればともかく、如何なる指標によつてこれを表現するかとなるとなかなか問題であり、やはりにわかに決定できない。もちろんそれは今ここで勝手にきめるべき性質のものではないので、今迄一般にいわれてきたことを採つて景気の好不況をあげるより仕方がない。そして国民所得の実質的変動のうちにそれがどのように関係しているか。両者の間にどのような関連が存在するか。逆にいえば国民所得の動きがこういう場合には景気がどういうときか、などいうことをみることになろう。ところがこの問題は一方の国民所得の方は実数的に且つ年次的に示されてある数値であるに対し、景気の方は当然その動向如何が問題であると同時に期間的考慮が払われなければならないものである。景気の方は一つの動きを現わすものであるから一年の間にも昇降があつて年次的に或年を景気が好かつたまたは悪かつたと一概にい

えない場合もある。そこで両者を比較するというときは年次的変動以外は無視されることになり的確に景気変動の動きを国民所得のそれの上に追求することは不可能になる。自然ここでは或年限を考慮して常識的にそれらの動きをとりあげることになるのである。第一表の景気概況欄に好況不況としるしたのは一般に好景気または不景気と認められている年だけを示したものであつて、その両者の間にそれぞれ下降期なり回復期が存在するわけであり、その中間にも多少起伏があらわれている場合もあるのである。また観点の相異からであろうが人により同じ年を或いは好景気の年としたり或いは不景気の年としてあげたりしている。[4] すべては大局的見地に立つて概論するよりほかあるまい。

(1) 大川一司編　日本経済の成長率一六一頁。
(2) 都留・大川編　日本経済の分析四三頁。
(3) 青山秀夫編　日本経済と景気変動一三五頁。
(4) 日本景気年表　青山編前掲書附錄参照。
同表大正十二年・昭和元年の如きは人により景気の好不況が正反対になつている例である。

三

前述のように高い成長のかげに循環波動はかくれてしまうために、実質国民所得には景気変動と関連あるものは認められないということは、第一表の数値をみることによつて推察できる。国民所得の増減のみをもつて直ちに景気変動の現われとみるわけにはいかないが、経済成長率をみるために各年の実質国民所得の対前年比をとつてみると時期によつて多少その成長率に差異が出てくることがわかる。（第一表参照）その時期についての区分であるが、巨視的メカニズムに重点をおく立場から「経済発展研究会」ではわが国の景気変動についての分析を「前進の局面」と「蓄積の局面」との二つにわけて行つている。[5] わが国の景気変動の特徴をこの前進・蓄積の二局面の交代・関連として把

握・考察することは簡明にして示唆に富むものである。ここに前進の局面とはもちろん経済の発展著しい好景気の時期を指すものであり、蓄積の局面とはその反対の経済不況期とみなされている時期であるが、これを蓄積の時期と名付けたのは資本形成の点からみればこの時期でも別に減退せず部門によつては却つて増加し次の前進のために力が蓄えられているということに主眼をおいたためである。ここでは資本形成等にふれるわけではないので簡単にこの二局面を好況期不況期といいかえてよいであろう。それは今世紀の初頭から第二次大戦までについて次の様な四つの時期に区分している。

一、明治三十九年――大正二年　蓄積の局面
（八年間、本文では以下単に第一期とよぶ、不況期）

二、大正三年――大正八年　前進の局面
（六年間、同じく第二期とよぶ、好況期）

三、大正九年――昭和六年　蓄積の局面
（十二年間、同じく第三期とよぶ、不況期）

四、昭和七年――昭和十四年　前進の局面
（八年間、同じく第四期とよぶ、好況期）

この区分はまことに妥当なものと思われる。ここで前進の局面（好況期）とされている二回ともその経済発展に外因の強かつたことを否定できない。すなわち第一回目（第二期）は第一次大戦、第二回目（第四期）は満洲事変から第二次大戦への時期であり、ともに異常な時態に遭遇しその経済も外部需要の増大に応じて特殊な独占的市場下に急激な発展を遂げたもので、いずれもわが国経済の進展経過の上に外的力が甚だ大きく経済的自主性の乏しいことを露

呈している。この点にもわが国経済の宿命的な一面が示されているというべきである。また蓄積の局面（不況期）が前進のそれより期間がながいのは不況の克復には多くの時間が必要のためであろうか。そしてその期間のながいためか、この時期には国民所得推移の上にも小さい波状的起伏が現われているようである。これは発展傾向が強大である好況期には表面化しなかった小さな景気の波動がその成長力の弱まった時期に現われるようになるためか。前記のように景気状態の見解に差異が出てくるのもこの期間である。しかしここでは大局よりみるのでこの小さい変化にはふれないこととする。

実質国民所得の対前年比をこのような好況不況の各期にわけて検討すれば、循環変動が現われていないといわれていた国民所得にも次のような異なる動きが存在することをはっきり見ることができるのである。各期毎にその対前年比をとって平均を出してみると、第二表のようになる。それには産業別の対前年比と、さらに経済成長率をあらわすものとして一人当り所得のそれも附記しておいた。参考のため有業人口の同様の変化と意味は少しちがうことになるがデフレーターの変化率も同様の方法で計算し第三表に示しておいた。もちろんこれらの数値は対前年比の単純算術平均であるからそれをもって直ちに成長率そのものとすることには問題はあるが、一応の傾向をさし示すものと考えて差支えないであろう。しかし急激な変動が存在している場合は対前年比の性質上増減の変化甚だしく、その平均の大小のみをもって議論をすすめることは適当でなくなる。しかしここではそれ程急激な増減が繰返されることは少ないので問題としなくてもいいであろう。平均偏差を示しておいたのはその点をみるのにやくたてるためである。例えば第一次産業の一人当り所得の変動が他の産業所得のそれより甚しいことは有業人口の異動のそれによるよりも、自然的外因によってその生産が著しく左右されたためによるものと知りうるのである。

第二表によって明白にわかるように全生産国民所得の成長率は時代とともに、ごく僅かその速度をゆるめているよ

第 2 表

期間	実質国民所得対前年比				一人当所得対前年比			
	全所得	第一次産業	第二次産業	第三次産業	全所得	第一次産業	第二次産業	第三次産業
第一期	107.0 (6.0)	108.0 (8.8)	105.2 (6.8)	107.2 (3.4)	106.6 (4.9)	108.9 (9.9)	102.5 (6.8)	104.9 (3.4)
第二期	105.6 (7.5)	104.5 (10.0)	109.7 (5.3)	104.6 (6.2)	105.4 (7.6)	105.8 (15.4)	107.7 (5.6)	102.6 (6.0)
第三期	105.1 (5.6)	99.1 (7.8)	105.6 (4.8)	109.4 (9.0)	104.4 (6.3)	99.0 (12.1)	105.7 (5.6)	106.9 (10.4)
第四期	104.5 (4.9)	106.5 (8.3)	109.2 (6.7)	100.6 (4.6)	103.4 (5.4)	106.9 (8.7)	104.1 (6.1)	99,6 (4.6)

単純算術平均（ ）内は平均偏差

第 3 表

期間	有業人口対前年比（単純算術平均）				デフレーター変化率
	全産業	第一次産業	第二次産業	第三次産業	
第一期	100.41	99.26	102.70	102.22	101.71
第二期	100.13	98.77	101.70	102.12	116.06
第三期	160.65	99.93	100.22	102.50	94.56
第四期	101.17	99.68	105.18	101.05	109.40

うであるが殆んど変化を示していない。この点でも循環変動はかくされてあることになる。同じ期間におけるデフレーターの変化率のそれと比較してみるならば、それは同一に取扱うことは性質上不可であるが、両者の間には変動上著しい差が存在していることだけは明瞭である。この点実質国民所得の考え方は物価の変動から来る成長率の歪みを最少にするものともいえる。このデフレーターの変動を考慮にいれた上で各産業別の成長率の変遷をみると著しい異動がそこにあることがわかる。全期を通してみればその成長率は第二次産業において最も高く第三次産業第一次産業の順になつているようである。しかし前記の四期にわけてみるとそこに判然とちがいが出てくる。一番顕著なのは第二次産業の成長率が好況期においては甚だ大きく常に第一であるのに、不況期ではそうでないことである。第一次産業の成長率は年と共に低下し第三期にはマイナスにさえなつているが第

四期にはまた回復を示している。これに対し第三次産業の成長率は不況期では常に第二次産業のそれよりも高いが、好況期では低い。ことに第四期になれば停滞的でさえある。有業者一人当りの所得については有業人口の異動に応じて異なるわけであるが、ほぼ同様のことがいえる。第四期において第一次産業の一人当り成長率が大きく第三次産業のそれが減少を示していることも有業人口の移動と併せみれば不思議はない。雇用量の増大によつて生産性の低下が第三次産業部門に多く現われる次第であるが、(6)不況時に増大人口が第三次産業に吸収され潜在失業の存在を示すとまではこれだけからはいいきれないにしても各成長率の差はその傾向を多少物語るとみるべきであろう。

所得全体としてみた場合にはこれら個々の変動は互いに相殺されるためか、その成長率の一様的低下以外にはその動きは表面に現われてこない。この個別量の変動が総計量の変動に現われなくなつているのはその成長趨勢の強大なことと各産業所得間の補足的効果および物価をデフレートーする問題に関連していると思われる。さらに各産業内部の詳しい分析ができるようになればそれが偶然の結果でないことも解明されるであろう。兎に角物的所得と非物的所得との変動の間に右のような相異が存在することは注意すべきことである。

わが国の経済発展の推進力が工業のそれにあることはその成長率からみてもわかるが、それが同時に景気変動のそれと直結し共変的関係にあることも当然である。同じ物的所得である第一次産業において年々全体に対する比率も成長率も比較的低下していくことは産業の発展高度化に伴なう必然のことでやむをえない。非物的所得が主である第三次産業所得における変動が物的産業のそれと当然異なるとしても、その成長率が好況期より不況期において高いことは検討の必要がある。

これには第一次産業と第二次産業の所得はそれぞれ物的産出を基準として計算されているのに対し、第三次産業所得はその算出の基準を異にしている点が先ずあげられる。第三次産業所得のうちには物的産出に比例して変動するも

のとそれ以外のものが含まれることは明らかである。その割合を的確に計測することは困難であるが、その他産業の区分からみても相当の部分を占めるであろうことは疑いない。[7] さらにまたデフレーターなるものが物価を基準にして作製されてあるため非物的な所得面の変動差に適合しにくいことも考えられる。第三次産業所得のうちには経済景況に最も関連深そうに考えられる商業所得が約三分の一も占めているのであるが、その所得だけの対前年比変動をみても前掲資料の示す範囲では工業所得のそれに及ばない。第三次産業所得中対前年比の変動が最も少ないのは自由業所得のそれである。その資料によると一見公務員所得の成長率が最も大きく現われているようであるが、これはその間事変等の関係で人員の膨大した時期を含むからで一人当り所得についてはこのことは認めにくい。[8]

第三次産業所得中にはその変動が物的所得のそれと異なる賃銀所得に属するものが含まれるから、その比重はわからないが、第三次産業所得の変動がその特異性を示すのは、物価変動と賃銀変動との相異によつてひきおこされるものがあることは推測される。第三次産業所得の成長率が好況期において比較的低く不況期において高く現われることは、賃銀所得の変動が物的所得のそれと反対になるため、すなわち好景気の時期には賃銀は比較的低く不景気の時期に比較的高くなることのためにおこるといいうるのであつて、これはわれわれの常識と矛盾しないことになる。賃銀指

第 4 表

年　次	賃銀変動比率	年　次	賃銀変動比率
明治39年	102.4	大正12年	108.4
40	99.6	13	101.8
41	126.5	14	98.9
42	108.9	昭和1年	112.6
43	97.4	2	104.1
44	95.6	3	99.4
大正1年	98.1	4	102.9
2	101.4	5	122.2
3	106.4	6	112.5
4	94.3	7	93.0
5	87.6	8	89.0
6	93.5	9	96.1
7	99.3	10	95.6
8	107.3	11	94.2
9	143.0	12	76.4
10	124.0	13	106.4
11	111.2	14	90.2

数の対前年比をとりさらにそれを物価――この場合は比較の便宜上実質国民所得作製の際のデフレーターをそのまま利用した――の対前年比に対する百分比をいま賃銀変動比率と名付けて第四表に示しておいた。これは基準のとりかたによつて数値の変動するのをさける意味と各産業所得の変動との関連如何を見やすくするためである。前述の四期にわけて平均すればこの賃銀変動比率は第一期一〇二・七　第二期九八・〇　第三期一一一・九　第四期九二・六となり、不況期においてそれが高く好況期において低くなつている。すなわち物価との関係で賃銀の変化率が前者で大きく後者で小さいことは、賃銀自体の動きが不況の時期に比較的に高くて好況の時期に比較的低いことを示しているといえるわけである。この数値の動きが景気変動のそれと反変的関係にあることもわかる。全期の平均をとれば僅かながらこの比率が一〇〇より大きいから賃銀の方が全般的には物価のそれに追いつくようにも思われるが、出発点のちがいもあり好況不況によつての動揺が大きいのでそのことは認めるわけにはいかない。この逆数をとれば景気変動のそれと共変的になつて便宜かもしれないが、とにかく単なる賃銀指数の動きをみるよりこの方が景気の状態を示す一つの指標となりうることは、第一表のそれと比較してもいい得るであろう。第三次産業所得の変動が他のものと著しく異なる所以の一つはここにあるのである。

(5) 青山秀夫　日本経済と景気変動六・七頁。
(6) 大川一司　日本経済の成長率一三頁。
(7) 山田雄三　日本国民所得推計資料五八頁第九表。この表は時価額で示されているから比較には注意必要。
(8) 山田雄三　同上書七四頁第一一表3。
これは分配国民所得の算出であるが、全体として貨幣的成長率も小さく実質的は更に小さくしかも好況期には明かに減退している。

四

もともとこの実質国民所得はデータの信頼性から年々の変動それ自体をとりあげて問題にするには堪えないと判断されている。[9] それでその対前年比の増減だけをもつて経済全体の動きをみることは必ずしも適当とはいえないが、経済好況期には各産業ともその成長率が一様に大きくなつているのに対し経済不況期にはそれが跛行的な動きを示していることがはつきりわかるのである。全国民所得の年々の変動を各産業別所得のそれに比較してみれば、前半においては第一次産業所得の変動が全国民所得のそれと歩調を合している。これはこの時期には第一次産業生産の比重大きくその増減が全所得に大きな影響を与えることから納得できる。しかし後半になつて産業の高度化によりその比重の下るにつれその変動が全体のそれと乖離することが多くなる。これに反し経済の発展とともに比重も増加し、その活動も活潑になる第二次産業生産の動きは、前半においては全体のそれと一致しにくかつたに対し後半になればすつかり共変的となつてくる。しかしながら全期を通じてこれをみるならば第三次産業所得の変動が全所得のそれと共変的であることがわかる。その相関係数を計算してもわかるが、[10] 第一表をみてもわかるであろう。それをグラフにかけばなほわかり易い。これは一つには第三次産業所得推計の方法にもよる。すなわち第三次産業所得が小さく独自の資料不足の際は物的所得との比率をみることによつて推計するという方法がとられた。そして独自の所得が計上されるようになつたときは全所得に対する比重が大きくなつて影響力が強くなつたためであろう。明治後期には第一次産業所得はなお全所得の半ばに当るものを占めていたが漸次縮退し戦前には全体の二割程度となつた。第二次産業は全体の二割程度から漸次急速に比率を増し昭和のはじめには第一次産業所得を凌駕し全体の四割に達するのであるが、第三次産業所得には常に及ばない。第三次産業所得ははじめ三分の一程度を占めていたが漸次比重を増大し昭和にはいつ

てから全体の半ばをこえたのであるが第二次産業の増大によつて後には四割台にとどまつた。大正の後半からは常に一番比重が大きかつたのである。（第一表参照）

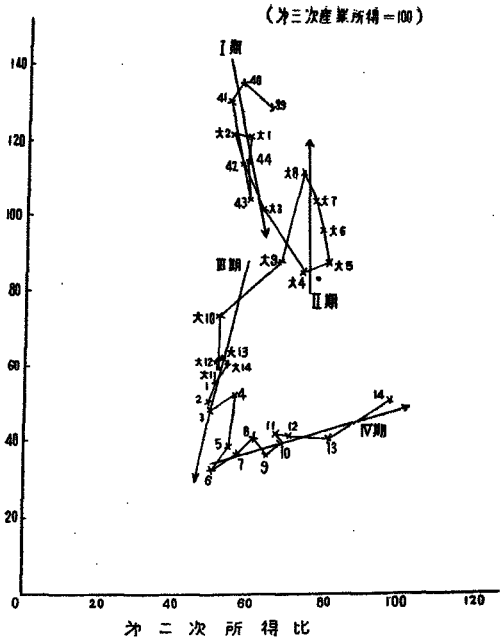
全所得と共変的に同じ歩調をたどつてきた第三次産業所得をいま一応の基準として、第一次産業所得および第二次産業所得のそれに対する百分比を計算してみると第五表のようになる。それぞれ第一次所得比および第二次所得比と名付けたのはこれである。

いま縦軸に第一次所得比、横軸に第二次所得比をとり各年の所得比関係がどういう状態になつているか、これをグラフにとつてみると第一図の如くになる。これによつて各年における各所得の変動状況、殊に好況期と不況期におけるその変遷を明瞭に知ることができる。第一図には四期にわけて

第 5 表

年次	第一次所得比	第二次所得比	年次	第一次所得比	第二次所得比
明治 39 年	129.3	65.9	大正 12 年	62.5	52.3
40	135.8	58.9	13	63.7	53.2
41	131.0	55.4	14	62.1	54.0
42	114.8	59.4	昭和 1 年	56.7	52.2
43	104.2	61.1	2	50.3	49.9
44	115.6	60.9	3	49.7	50.5
大正 1 年	121.2	61.1	4	54.1	57.5
2	122.1	57.1	5	38.9	55.8
3	102.0	64.9	6	33.3	50.8
4	85.0	75.2	7	37.9	58.3
5	88.1	81.9	8	42.8	62.1
6	96.3	80.7	9	37.1	65.3
7	104.4	78.4	10	40.7	69.6
8	112.7	75.6	11	42.2	68.1
9	88.7	69.6	12	41.9	71.4
10	73.0	52.7	13	40.6	82.5
11	59.7	53.1	14	51.2	98.4

$$\text{第1次所得比}=\frac{\text{第1次所得}}{\text{第3次所得}}\times 100,\quad \text{第2次所得比}=\frac{\text{第2次所得}}{\text{第3次所得}}\times 100$$



第1図　産業所得比

その趨勢を示しておいたが、各期ともその動向全く異なりそれぞれ異質的な発展経路をたどつたことがわかる。もちろんこのグラフは第三次産業所得をその基準としているからそれが年とともに増大変化してある点を考慮においてみる必要はある。

これをみれば好況期と不況期の動きははつきりちがうが、同じ好況期または不況期でもその時期の異なりによりその傾向を大いに異にしている。すなわち不況期においては第一次所得比は常に相当の減少を示すのであるが、第二次所得比は第一期においては稍増加をみせているのに対し、第三期になれば逆に減退を示している。しかるに好況期はこれと全く異なり第二期の場合には第二次所得比が殆んど変化をみせないのに対し、第一次所得比が逆に増大を示している。同じ好況期でも第四期においては第一次所得比の増大は甚だ微弱であるに対し、第二次所得比は著しく急激に増加しているのである。第一回目の経済好況（第二期）は第一次大戦との関係もあり原始的産出の復興増産がより要望され、それがその好況を支える基盤となつたのであるに対し、第二回目の経済好況（第四期）は何よりも工業の発展がその主因となつたことを明示している。同時にこのグラフは不況期における物的生産所得の延びなやみの状況や小起伏がとの期には存在していることを示しているのである。ここに全国民所得または各産業別所得の推移だけからではわか

らなかつた経済変動の状況を明白に見得る次第であつて、これは国民所得の推移と景気変動との関連を示すものの一つといえる。もし今迄のような非常に高い経済成長度が或程度以下に下るようなことがあれば、そこに物的所得と非物的所得との相剋からおきる循環波動が全所得面の上にも表面化することになるかもしれない。その際には第三次産業部門内部の構造変化がさらに問題となるであろう。各産業別所得変遷の跡をみることによつてわが国経済の変動状況や産業構造の動向を探ることができるといいえよう。

(9) 都留・大川編　日本経済の分析三六頁。

(10) 相関係数を計算してみれば全所得の成長率と第三次産業所得のそれとの間には全期間につき(+)〇・七九二となつて一番関連大きい。第一次産業所得については同じく(+)〇・七七〇第二次産業所得については(+)〇・五五二となつている。

五

わが国経済の進展は工業生産の急激な発展にリードされていることはいうまでもない。しかし工業生産または工業所得の発展状況や第二次産業所得の変動状況をみても、前述のように急激な高い成長率が循環の波動をかくしてしまうためであろう。それらが直接景気の変動と関連しているようにはみえない。工業それ自体も経済の進展とともに高度化していることは、この全期間に重工業生産額が全工業生産高の二割余から五割をこえる迄になつていることからもわかる。しかしその重工業膨脹の様相は必ずしも景気の変動とその歩調をともにしているようにみえない。これはわが国の主要工業の一つである紡績工業が軽工業に組入れられており、その生産変動とその後重要性を増大してきた他の各種の重工業との発達変遷が甚だ複雑錯綜を極めているから一概に論じえないためである。

工業はまた工場工業と家内工業との二つにわけられる。前者は常時五人以上の従業者を使用するかまたは使用しう

る設備をもつているもので、後者は従業員がそれ以下のものである。この分類は統計上の関係であつて、小工業は家内工業のみというわけにはいかない。もちろん工場工業が工業の本体というべきものであり、さらに各種の規模のものが含まれるのであるが、ふるい資料がないのでここでは規模別に詳しく論じえない。それでこの工場工業と家内工業との区分だけについてみると、ともにその生産は大いに発展している。各生産額の対前年比をとり同年ごとに比較してみれば工場工業の方が一、二小さい例外の年もあるが常に大きいといえる。全期間を通じて平均してみれば約一割ほど大きい。工場工業生産額の対前年比の家内工業生産額の対前年比に対する百分率をいま仮りに工業粗高度化率と名付けて算出すると第六表のようになる。この表をみてもこの率が好況期に大きく不況期には比較的小さいことがわかる。前述の四期にわけてこれをみれば不況期の第一期において一〇六・六好況期の第二期においては一一〇・四不況期の第三期においては一〇四・二好況期の第四期においては一一六・〇という数になつている。不況期の平均は一〇五・二好況期の平均は一一三・七となつてはつきりその差が現われている。工場工業の発展が好況期に甚だ大き

第 6 表

年　次	工業粗高度化率	工場工業生産成長率
明治39年	109.4	103.1
40	110.1	103.3
41	90.3	96.6
42	96.6	98.8
43	119.6	106.2
44	111.4	103.2
大正1年	106.5	101.8
2	106.7	101.6
3	72.6	90.9
4	118.5	105.5
5	126.1	106.7
6	124.8	105.2
7	115.8	102.9
8	94.2	98.9
9	90.7	98.3
10	135.0	102.5
11	84.7	96.7
12	104.7	101.0
13	101.1	100.2
14	100.5	100.1
昭和1年	119.8	103.5
2	99.2	99.8
3	102.3	100.5
4	112.4	102.0
5	74.4	94.8
6	121.1	103.1
7	107.2	100.0
8	104.7	100.5
9	120.5	103.1
10	105.4	100.9
11	121.6	102.6
12	120.3	102.1
13	114.2	101.1
14	134.2	102.4

いことをあらわしている。

そこで全工業生産額に対する工場工業生産額の比をとってみるとこの比は経済の変動とその動きをともにしているようにみえる。すなわち経済発展のときにこの比が高くなり、不況の年にはこれが減退する。その増減の割合が正しく景気の好不況と比例するかどうか多少問題であるがこの比率が減少を示している年は必ず不況といわれている年であることだけは間違いない。この比の対前年比を出してみるとそれはさらに明瞭になる。これを工場工業生産成長比率と名付けて第六表に工業粗高度化率とならべておいた。この工場工業生産比率は工業粗高度化率とちがい、その振幅少し小さい嫌いはあるが一〇〇を中心として大小が見易くその増減は経済界の好不況を反映しているといえるのでこれも景気動向を示すものの一つとみていいであろう。(11)

注　同じような計算を工場工業所得について行ってもほぼ同じような結果がでる。もともと家内工業生産の推計は工場工業生産を基準として両者の生産力差と従業者数との関係から推算されたものである。(12)その所得はそれぞれの所得率を推定して計算される。それでこれらの推定値の如何によって結果に差異が生ずるのであるが、その根本は生産高の推計にあるからここでは工場工業生産比をあげておいたのである。それでたとえば全工業従業者に対する工場工業従業者の比率をとって計算しても稍類似的の結果がでるが、景気の動きのそれと合致する点では生産比のそれには及ばない。また生産力係数や所得率の相異からであるが、山田編日本国民所得推計資料によって工場工業所得比を出してみると、その成長率がやや逓減して生長曲線としてロジステック曲線をあてはめてみると $Y=\frac{95.95}{1+0.782\,e^{-0.327t}}$ となり終局的に工場工業生産所得は全工業生産所得のほゞ九六パーセントになるような結果となり好都合のようであるが、問題は推計の基礎にあるわけであるからいまはこれをとらない。

工場工業生産成長比率が景気の変動と共変的に動いていることは、工場工業生産が経済の進展とその歩調をともにしているためであるが、同時にこのことはわが国の景気変動の過程において中小企業が緩衝としての役割を果しているといわれることを示しているものといえよう。(13)あるいは逆にこのことから家内工業生産の推計がほぼ正しいもので

あると考えることができるかもしれない。兎に角このことはわが国工業の内的不均衡性が甚だしくして、景気変動に対する順応性が工場工業と家内工業とでは著しく異なり、そこに大小企業間の相剋が存在することを物語るものであろう。現在でもわが国においては工業部門差より規模差の方がアンバランスとして問題であるといわれるが[13]、この工業生産の推移のうちにも大企業と中小企業調整の必要性がうかがわれるのである。ふるい資料が不足のためにいまはこれ以上の区分についていえないが、昭和五年以降の統計によつてみても、工場工業中従業者十人未満の工場数は全工場数の過半を占めるに対し、五十人以上の従業者ある工場は全体の一割足らずである。従業者百人以下の中小工業の比重が戦後においても依然として高いことが示されているから[14]、現在でもなお工場工業内部において同様の歪が存在しているものと思われる。この格差の不均衡は企業別にみればなお大きくなるであろう。また工場規模別所得率が必ずしも規模の大小と比例するような変化をみせず錯雑していることは、各工業種類別の所得率が異なると同じく今後さらに詳しい検討をする場合には注意を要する点であろう[15]。工場工業所得についてみれば明治後期には全工業所得の半ばにすぎなかつたのに、この期間にその九割をこえる程の急激な大発展を遂げたのであつて、これは経済の近代化を示すものであろうが、家内工業も絶対的には減少せずやはり増加して居り、大工業の進展とともに規模の格差をますます大ならしめていることは、わが国工業界の宿命の一つというべきものであろう。

ここに工場工業生産成長比率と名付けられるものは明らかに経済変動の状況に共変的に増減していることが認められるわけであるが、前に計算された賃銀変動比率なるものが景気の変動と反変的な関係にあつた次第であるから、この両者は互に反変的な関係にあるべき性質のものと考えられる。いまこの両者の相関係数をとつてみたところ(一)〇・四九六となり相当に逆の相関が存在するので、やはり反変的であるといえよう。なお所謂工業粗高度化率と賃銀変動

比率との間には㈠〇・四二八の逆相関係数が算出された。もともと同じ性質のものであるが、多少相関度が高い工場工業生産成長比率の方が、家内工業の成長率を基準にした場合より、経済の変動を示すに適当のようにみえる。

普通に景気の変動と最もよく関連するといわれている貿易量とこれらの数値との間にどの程度の関係があるかみるために同じように相関係数を出してみた。ただこの際何を以つて貿易量を示すものとするかについては甚だ問題があるわけであるが、ここでは簡単のために各年の輸出入総価額の和をとりこれにあてた。[16] これは輸出入ともそれぞれ経済変動の影響をうけて左右されるであろうが、その総和額をとつた方が双方の特殊な事情からくる変動は互に相殺される結果となり総体的に景気変動についての動きをみるにはこの方が適当と考えたためである。その比較条件を同じくするために所得計算の際に用いられたと同じデフレーターによつてその実質額を算定し、それの対前年比も出して前記のものとの相関係数をもとめたのである。その結果この貿易比率と工場工業生産成長比率との間には㈠〇・四二九の順相関関係が、また貿易比率と賃銀変動比率との間には㈠〇・三九二の逆相関関係が算出され、いずれも景気の変動とは関係深いといえるようである。なお工業粗高度化率と貿易比率との間では、㈠〇・三〇三という数字でこの点でもそれは関係うすいことが示された。これらのものはいずれも国民所得の検討から関連して導き出されたものであるが、単にその相関係数の数字だけから景気変動との関連度を主張するのは適切でないにしても、そこに関連あることは否定できないであろう。大観的にみるならばこの時期におけるわが国の経済は同じ潮流に沿うて流れ動いたものというべきで、同じ取扱いをすれば或程度同じ傾向を示すことは当然のこととも解されるが、他のものよりより強い関係にあつたことを知るに足るであろう。

(11) 大川一司　日本経済の成長率　七九頁以下。
(12) 青山秀夫　日本経経と景気変動　三三頁。

(13) 一橋大学学術講座　日本経済の分析　一〇二頁。
(14) 稲葉・相原編　現代日本経済論　一二八頁。
(15) 山田雄三　日本国民所得推計資料　五五・五六頁。
(16) 山田雄三　同上一六八頁　附表より算出。

六

経済の成長には産業の高度化を切離して考えられない。工業粗高度化率とか工場工業生産成長比率などを考えたのもそれに関連しているし、さきにあげた第一次所得比や第二次所得比の関係もそれと無縁ではない。国民所得自体の推移についても当然それと関連する動きが存在するはずである。物的生産に対する物的所得の比、すなわち所得率を全体としてみればそれが年々減少している次第であるがこのことも直接それと関係あるわけである。物的所得率の減少は産業高度化と相伴なうもので、産業構造の変動すなわち第一次産業の比較的減少と第二次産業の増大それに同じ産業内部の構造進化によつて生じ来るものである。物的所得全体についてどの程度その所得率が減少をしているかをみるにこの全期間平均して年〇・八パーセントずつの減少を示している。しかしこの所得率低下の現象は年々必ずしも同一の割合におきているのではなく、多少変動をみせているが、その変化は国民所得の増減や景気の動きと直接関係あるようにみえない。年々の産業構造変化によつておこる一様の所得率減退の趨勢に対し、各産業部門内部におけるそれぞれの生産が年により変動を生ずるためにそれが小さい波動となつて表面化するが全面的には特別の影響は現われないためと考えられる。

しかしこの物的所得率の動きに第三次産業所得の増減を加えて観察する場合、すなわち物的総生産額に対する総国民所得額の比率――これをかりに総生産所得比と名付けておくが――をとつてみるならば次のようなことがわかるの

である。概論すればこの総生産所得比が比較的大きい年は所謂景気の悪い年であり、それが比較的小さい時が景気の良い年に当ることになる。前述の如く第三次産業所得の動きが物的所得のそれと異なるためにこの場合も単に物的所得率だけをとつてみるよりも、この総生産所得比をとつてみる方が景気との関連性をみるのに好都合のようである。

さきの四期にわけてみると、物的所得率は平均して、第一期六〇・一%　第二期五四・三%　第三期五〇・四%　第四期四五・八%　とほぼ一様に減退を示しているに対し、この総生産所得比は同じく平均して、第一期九四・四%　第二期八五・七%　第三期九六・三%　第四期八六・〇%　となり、所謂不況期において大きく好況期において小さくなつていることがわかる。所謂山田推計によつて同じくこの総生産所得比を計算すれば、第一期九九・六%　第二期八九・三%　第三期九九・一%　第四期八五・四%　となりほぼ同じ結果であるが、多少傾斜急であり、大不況といわれる年などはその数値が一〇〇%以上になり、その対前年比も大きくなるので見易い便がある。しかしこれらの数字は全期を通じて数量的に景気の動きを現わすとみるのは困難である。この総生産所得比の増減と国民所得それ自体の増減関係とを併せみることによつて景気変動の様相をうかがうことができるというにとどまる。この総生産所得比の動きと前述の工場工業生産成長比率との間に何か相関がないかと思つてみてみたが、特に関係あるという結果は出なかつた。しかし賃銀変動比率との間には相当の順相関の関係が出たが、これは両者がともに同じ基盤からつくられたものであるにすぎない。

国民所得に現われた構造変化については一応詳しい解説がなされているが、[17] いまその構造変化が経済の成長率にどの程度に関係したかを推察する一法として、年々産業構造に変化なかつたとすれば、すなわち産業別の人口構成が常にその前年と同じであつて、ただその労働生産性のみが変るものと仮定して、各年の所得を推計しそれが現実の今迄の成長率とどの程度差を生ずるか計算してみるに、実際の経済成長率の方がこの仮定成長率より全期平均して、年約

○・六パーセントの増になつている。さきの四期にわけてその平均を出せば、第一期○・五九%　第二期○・八○%　第三期○・三六%　第四期○・九七%　の増となり、やはり不況期に小さく、好況期に大きくなつている。各期の成長率と照し合せてみると大体不況期においてはその成長率の一割弱、好況期においてはその二割余に当るものが構造変化によつて生じたものと考えられる。有業人口の移動が景気の変動と大いに関係あることを示しているようであるが、これは不完全雇用の問題とも関連するであろうからいまはこれ以上議論を進めえない。

以上の計算には産業間の所得の傾斜・労働生産性の変動によつておこるものを除外していないから構造変動によつて生ずるものはこの比率の程度だけと考えるわけにはいかない。しかしそれらを考慮したとき、どの程度の動きがそれに基づくものであるかを分離して計算することは困難な問題である。労働生産性の傾斜が前年と同じであつて、所得増に対する基準の比重のとりかたを各産業所得の大きさに比例するものと仮定して計算した成長率と実際の成長率との間の比率差を出してみたところ、全期を通じて約一パーセントの所得増加がそれに基因するものとして算出された。これに対する景気の好不況による変動はあるようであるが各期毎に相殺され、四期にわけてみてもその差が現われる結果とならなかつた。もちろんこれは単なる参考にすぎないものであるが、概説して平均経済成長率のうち、その約二割に相当するものがこの構造変化によつてもたらされたものとみることができるようである。

実質国民所得の推移から以上のようなことが観察されたのであるが、景気の動きがその上に反映していたとみることは間違いないであろう。さらにまた他の経済量変動との関連について考えることもできるであろうし、同じ様なことを戦後のそれにおいても考察できるであろう。ただ極端な変動のある場合はどの程度まで妥当な比較ができるか問題であろう。与件の全く異なつた時期についての比較、物価的デフレーターの利用だけによつて経済の実質的比較を

可能として差支えないかどうかはさらに今後の検討にまつところである。

(17) 大川一司　日本経済の成長率　二三頁以下。